

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年3月14日
【事業年度】	第30期（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 今城 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06 - 6348 - 8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 竹内 雅則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7389
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 竹内 雅則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月
売上高 (千円)	27,271,102	28,069,309	27,094,393	27,430,385	25,439,270	19,515,625
経常利益 (千円)	1,509,987	1,757,196	1,386,671	1,243,492	1,266,067	893,417
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	824,098	981,829	805,221	859,085	753,800	464,677
包括利益 (千円)	941,458	1,076,066	774,496	781,775	849,074	440,292
純資産額 (千円)	5,721,405	6,454,153	7,064,440	7,421,805	8,514,480	8,298,284
総資産額 (千円)	15,376,304	16,387,235	15,956,784	16,031,747	17,409,034	16,108,976
1株当たり純資産額 (円)	307.52	343.41	377.67	414.88	448.26	452.78
1株当たり当期純利益 金額 (円)	47.64	56.04	45.52	48.49	42.55	26.23
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	46.89	55.63	45.47	-	41.79	25.35
自己資本比率 (%)	35.0	36.9	41.9	45.9	45.6	49.8
自己資本利益率 (%)	18.6	17.2	12.6	12.2	9.9	5.8
株価収益率 (倍)	9.1	8.9	7.9	10.2	32.8	50.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,482,879	2,826,490	1,331,940	1,989,566	808,188	914,321
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,043,819	1,496,038	671,414	784,508	2,101,880	957,149
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,562,987	930,788	339,204	1,449,391	238,160	898,387
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,362,396	3,909,313	4,850,280	6,037,945	4,992,155	4,081,970
従業員数 (名)	1,292	1,252	1,251	1,298	1,359	1,402

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年6月26日開催の第29回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、第30期は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月
売上高 (千円)	24,879,446	25,467,919	24,975,489	25,367,322	22,461,902	16,631,762
経常利益 (千円)	1,643,216	1,732,170	1,376,446	1,122,943	840,540	644,668
当期純利益 (千円)	933,242	937,724	938,938	741,921	462,292	325,732
資本金 (千円)	574,653	586,445	596,035	596,035	596,035	596,035
発行済株式総数 (株)	8,744,400	8,807,600	8,859,000	8,859,000	17,718,000	17,718,000
純資産額 (千円)	5,385,575	5,962,340	6,749,119	7,333,254	7,649,162	7,818,310
総資産額 (千円)	14,523,358	15,310,533	13,892,928	14,728,835	15,056,253	14,293,854
1株当たり純資産額 (円)	307.56	338.31	380.92	412.63	428.08	436.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,015.00 (2,000.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	7.5 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.95	53.52	53.08	41.87	26.09	18.38
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	53.10	53.13	53.02	-	25.63	17.77
自己資本比率 (%)	37.0	38.9	48.6	49.6	50.4	54.1
自己資本利益率 (%)	21.2	16.5	14.8	10.6	6.2	4.3
株価収益率 (倍)	8.0	9.3	6.8	11.8	53.5	72.0
配当性向 (%)	23.2	18.7	18.8	23.9	38.3	40.8
従業員数 (名)	1,039	1,028	1,033	1,053	1,047	1,093

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

3. 1株当たり配当額については、25期の株式分割は2013年10月1日を効力発生日としておりますので、2014年3月期の中間配当額につきましては株式分割前の株式数を基準に、2014年3月期の期末配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に配当を実施しております。したがって、株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当額は5,000円となり、株式分割を考慮した場合の1株当たりの年間配当額は25円となります。また、29期の株式分割は2018年3月1日を効力発生日としておりますので、2018年3月期の中間配当額につきましては株式分割前の株式数を基準に、2018年3月期の期末配当額につきましては株式分割後の株式数を基準に配当を実施しております。したがって、株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当額は20円となり、株式分割を考慮した場合の1株当たりの年間配当額は10円となります。

4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 2018年6月26日開催の第29回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、第30期は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に1991年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

しかしながら、2001年9月の株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より当社を買収したことにより、2002年3月、当社は同社の100%子会社となると共に、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更いたしました。

その後、当社は、2013年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクススを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。なお、2018年12月末時点での親会社の議決権比率は63.39%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
1991年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として「株式会社マイカルシステムズ（現 株式会社ヴィンクス）」を設立 東京事業所（現 錦糸町オフィス）を設置
2000年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より追加増資
2000年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
2002年3月	商号を「ヴィンキュラム ジャパン株式会社（現 株式会社ヴィンクス）」に変更 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）が所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
2003年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
2005年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与されるI S M S 認証基準（Ver2.0）を認証取得
2005年4月	募張事業所（現 募張オフィス）を設置
2005年12月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所）J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
2006年5月	社内ベンチャー制度による連結子会社「株式会社4U Applications」を設立
2007年10月	株式会社エージェントリクス・エービーと流通システムにおける新規事業開発及び新商品開発を目的とした戦略的業務提携
2008年6月	会計システムのA S Pサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務においてI Tサービスマネジメントの国際認証規格I S O 2 0 0 0 0を取得
2008年6月	中国駐在員事務所を設置
2008年11月	仙台事業所（現 仙台オフィス）を設置
2009年1月	中国浙江省杭州市において株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）との間で合弁会社「維傑思科技（杭州）有限公司」を設立
2009年2月	中国及びアジア市場への事業展開をより円滑且つ迅速に行うため、株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）の発行する第三者割当増資を引受け、資本参加する
2009年8月	主に百貨店向けに事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化
2010年4月	執行役員制度導入
2011年4月	中国上海市において現地法人上海新域信息系统有限公司と中国連結子会社維傑思科技（杭州）有限公司との間で合弁会社「上海新域系统集成有限公司」を設立
2011年12月	イオンディライト株式会社との間で合弁会社「F M Sソリューション株式会社」を設立
2012年6月	マレーシアスランゴール州において連結子会社「Vinculum Malaysia Sdn.Bhd.」（現 Vinx Malaysia Sdn.Bhd.）を設立
2012年10月	中国浙江省杭州市においてイオンディライト株式会社、株式会社東忠との間で合弁会社「永旺永楽（杭州）服務外包有限公司」を設立
2013年4月	株式会社ヴィクススを吸収合併し、商号を「株式会社ヴィンクス」に変更
2014年1月	ベトナムに現地法人「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立
2015年9月	連結子会社上海新域系统集成有限公司の全株式を譲渡
2015年10月	連結子会社株式会社エス・エフ・アイを吸収合併
2016年3月	持分法適用関連会社F M Sソリューション株式会社（現 イオンディライト株式会社）の全株式を譲渡
2016年5月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
2016年6月	持分法適用関連会社永旺永楽（杭州）服務外包有限公司の全株式を譲渡
2016年11月	松山オフィスを設置
2017年7月	主に大手小売業向けに事業展開を行っている株式会社エリアを株式取得により連結子会社化
2017年10月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2018年2月	タイに現地法人「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.」を設立
2018年5月	大崎オフィスを設置

(参考情報)

(株式会社ヴィクサスの沿革)

年月	事項
1985年3月 1985年9月	流通分野のデータ処理、ネットワーク構築及び運用を行う会社として、株式会社オーエンスを設立 株式会社ダイエーより、同社の情報システム開発機能を移管、また株式会社ダイエーの子会社である株式会社流通システムサービスより、株式会社ダイエーの情報システム運用、ダイエーグループ各社の情報システム開発及び運用の各業務について営業を譲り受け、株式会社ダイエー及びダイエーグループ各社の情報システム機能に特化した機能会社(コストセンター)として業務を開始
1985年9月	株式会社ダイエーへの株主割当増資300,000千円により、資本金が400,000千円となる
1989年9月	商号を株式会社ダイエー情報システムに変更
1993年2月	株式会社ダイエーの子会社である株式会社サカエ(現 株式会社グルメシティ近畿)(スーパーマーケット業)への第三者割当増資450,000千円により、資本金が850,000千円となる(株主 株式会社ダイエー50%、株式会社サカエ50%)
2001年7月	ダイエーグループ外への事業拡大を図るため、富士ソフトエーピー株式会社(現 富士ソフト株式会社)と資本・業務提携を行い、同社への第三者割当増資1,485,700千円により、資本金が2,335,700千円となる(株主 富士ソフトエーピー65%、株式会社ダイエー35%) これにより、ダイエーグループ以外の流通業界各社に対し、情報システムの製品・サービスを提供する事業会社として業務を開始
2002年5月	商号を富士ソフトディーアイエス株式会社に変更
2002年6月	本社(現 東京オフィス)を東京都千代田区神田須田町二丁目7番地に移転
2007年3月	両国事業所(現 両国オフィス)を設置
2007年3月	名古屋事業所(現 名古屋オフィス)を設置
2008年9月	株式会社ダイエーが保有する当社株式の全てが富士ソフト株式会社に譲渡され、富士ソフト株式会社の100%子会社となる
2009年3月	減資2,242,700千円により、資本金が93,000千円となる
2009年4月	商号を株式会社ヴィクサスに変更
2010年10月	幕張事業所(現 幕張監視センター)を設置
2013年4月	ヴィンキュラム ジャパン株式会社に吸収合併されたことにより消滅

3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の情報システム部を前身とし、1991年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）は、2001年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請（同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請）しており、同社の更生過程において、2002年3月に当社全株式が富士ソフトエーピー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラムジャパン株式会社に変更いたしました。

さらに、当社は、流通・サービス業を取り巻く現在の厳しい環境において、顧客のニーズを的確に掴み、新たな価値を提供する商品やサービスを創出することが必要不可欠であるとともに、グローバル市場に重点をおいたスピーディな事業展開を行うことが何よりも重要であると考え、2013年4月1日、同じ富士ソフト株式会社の連結子会社であり情報システム会社として流通・サービス業を事業ドメインに展開している株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

現在は、当社が保有する顧客基盤、技術力・ノウハウを効率的且つ有効活用することにより付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、一層の事業成長と安定的な収益の両立を目指しております。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社（株式会社ヴィンクス）、国内連結子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エリア）、海外連結子会社4社（維傑思科技（杭州）有限公司、Vinx Malaysia Sdn.Bhd.、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED、VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.）で構成されており、当社及びこれら子会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

(1) アウトソーシング分野

顧客企業の情報システムインフラの効率的且つ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の囲い込み及び安定収益の確保を図っております。

イ．システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービスを行っております。

ロ．ソフトウエア保守サービス

業務システムのソフトウエアに関する保守サービスを行っております。

ハ．ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービスを行っております。

ニ．ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウエアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービスを行っております。

(2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

イ．流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等を提供しております。

ロ．クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）を提供しております。

ハ．ネットビジネスソリューション

EC構築を中心に、スマートフォンやソーシャルメディアを活用したWebソリューションを提供しております。

(3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

イ．オープンPOSパッケージ 『ANY - CUBE』シリーズ

OLE - POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

ロ．流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfy』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY - CUBE』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注3）を提供しております。

ハ．流通業向けMD基幹システム 『MDware』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

ニ．次世代統合運用ソリューション 『Hybrid』シリーズ

IBMi搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

ホ．ギフト承りシステム 『Smart - Gift』

お中元やお歳暮などのギフト販売において、接客から承り内容を登録し、配達管理までできるシステム。店舗におけるお客様の受付の不満を解消し、小売業様にはギフト販売における顧客管理、商品管理、物流管理をトータルで実現いたします。

ヘ．統合運用監視ツール 『Integrated Viewer for Zabbix』

Windows・Linux・UNIX・IBMi・仮想環境・クラウド環境・統合サーバなど、あらゆる環境を一元監視するサーバ運用監視ツールであります。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

（注1）ASP（Application Service Provider）

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

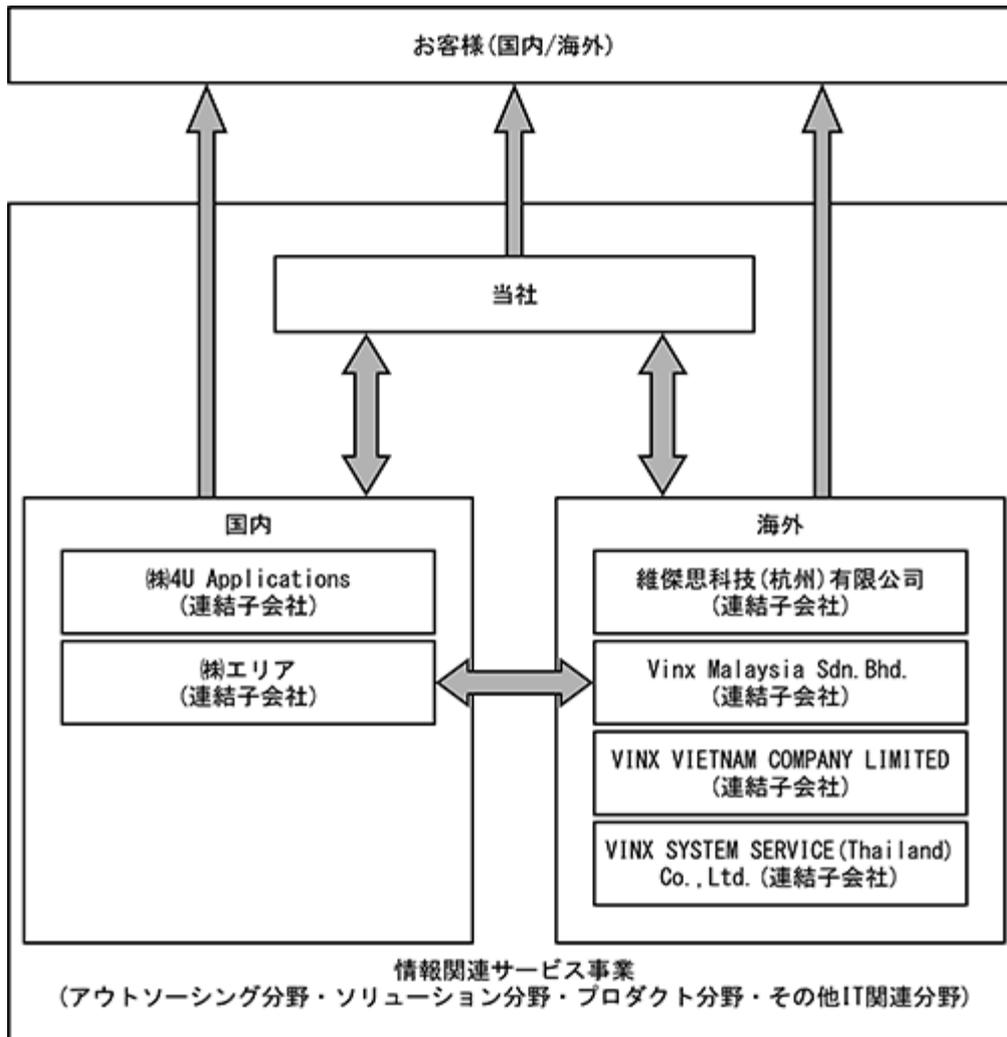
（注2）OLE - POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼働するものとされております。

（注3）CTCP（Consumer Transaction & Communication Platform）

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネットを結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト(株)	横浜市中区	26,200,289	情報処理サービス業	(被所有) 直接 63.39	システム開発の委託等 事務所賃借 株式の売買 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)4U Applications	東京都墨田区	50,000	プロダクト分野	90.0 [10.0]	システム開発の委託等 役員の兼任あり
株)エリア	東京都豊島区	15,000	ソリューション分野	86.7	システム開発の受託等 役員の兼任あり
維傑思科技(杭州) 有限公司	中華人民共和国浙 江省杭州市	570,000	アウトソーシング分野	94.7 [5.3]	システム開発・運用の委託等 資金援助あり
Vinx Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール	14,100 千マレーシア リンギット	アウトソーシング分野	100.0	システム開発の委託等
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ホーチミン	1,000 千USドル	アウトソーシング分野	90.0	システム開発の委託等 資金援助あり
VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	20,000 千タイバーツ	アウトソーシング分野	100.0	システム開発の受託等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野別の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。
3. 維傑思科技(杭州)有限公司、Vinx Malaysia Sdn.Bhd.、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED 及び
VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報関連サービス事業	1,402
合計	1,402

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,093	38.1	11.6	5,468

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、平均年間給与については、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間の金額を12ヶ月ベースに換算して記載しております。

(3) 労働組合の状況

ヴィンクス労働組合が結成されており、2018年12月31日現在における組合員数は797名であります。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、流通・サービス業、とりわけ小売業に対する情報関連サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す。」を経営ビジョンとして、7つの基本戦略を軸に、更なる事業成長と安定的な収益の両立を図ってまいります。

また、当社は、流通系ITシステムに特化した企業として、事業成長と安定的な収益基盤確立の両立を図るため、既存の中期目標値を見直し新たに2019年度を初年度とする中期経営計画を策定することいたしました。

なお、2015年1月1日付でイオン株式会社が株式会社ダイエーを完全子会社化したことにより、当社グループの主要な取引先である株式会社ダイエーにおける既存システムがイオン株式会社のシステムへ統合される移行作業が開始され進行しております。

本中期経営計画は、この影響を勘案して策定しており、詳細につきましては、次のとおりとなります。

未来事業戦略

- ・流通IT変革をリードするリーディングカンパニーを目指し、フューチャーストアシステムへの取り組みを強化してまいります。

特定顧客（注）事業深耕戦略

- ・既存特定顧客における拡大するIT関連投資の受注獲得を目指し、営業・開発体制を強化してまいります。
- ・新規特定顧客の獲得を目指し、小売業界の変革を支援するソリューション提案を強化してまいります。

プロダクト事業強化戦略

- ・流通ITの変革をリードする製品開発を目指し、AI・ロボット技術・キャッシュレス等の技術革新を取り入れた開発を推進してまいります。

リテールソリューション事業拡大戦略

- ・メーカーに依存しない流通システムの提供を目指して、メーカーに対して中立を方針とした営業体制の強化と品質確保できる開発体制を構築してまいります。

グローバル市場拡大戦略

- ・アセアン地域での更なる業容拡大を目指して、マレーシアを中心にアセアン事業を統括することにより、既存特定顧客との関係を強化し、さらにローカル顧客の新規獲得のための体制を強化してまいります。

カード事業強化戦略

- ・カード事業の拡大を目指して、既存特定顧客との関係を強化し、ITベンダーとしての規模拡大を進めてまいります。

事業構造改革

- ・安定基盤事業の拡大を目指して、ストック・サービス事業への構造転換を推進してまいります。
- ・事業基盤拡大を目指して、業務提携・資本提携及びM&Aを進めてまいります。
- ・生産能力向上を目指して、採用及び教育体制を強化してまいります。

(注) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「流通業ITシステムに特化した業界最大規模のIT企業」として高い競争力を発揮し、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、事業の持続的な成長を目指すために、売上高、売上高の前期同一期間増減率、営業利益及び営業利益率を重要な経営指標としております。

(中期経営目標値)

< 連結 >

(単位：百万円)

	2019年度 計画	2020年度 計画	2021年度 計画
売上高	26,500	28,000	30,000
前期同一期間増減率	3.4%	5.7%	7.1%
営業利益	1,350	1,430	1,550
営業利益率	5.1%	5.1%	5.2%

2018年度の業績は決算期の変更により9ヶ月間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)が対象期間となっており、2019年度の売上高につきましては前期同一期間(2018年1月1日から2018年12月31日まで)を対象として増減率を算定しております。

(4) 経営環境

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、「ニューリテール」と呼ばれるAIやIoT等の新技術を利用した新たな小売業が米国や中国を中心に出現し、劇的に変化する兆しを見せております。

リアル店舗とEC及びそれらをつなぐ物流が融合し、新たな顧客体験を提供する店舗や従来型のPOS端末を不要とした無人店舗が話題を集めております。また、QRコード決済などのキャッシュレス化も急速に浸透しつつあり、一般の小売業においても、この変化を看過できない状況になってきております。

国内市場においては、少子高齢化による市場の変化や労働力不足の課題が顕著となり、大手のチェーンストアを始めとして事業存続への危機感を抱いている様子が顕在化しております。また、消費者のニーズの多様化に対応するために業態を越えた事業展開や連携の取り組みが活性化する一方、激しい価格競争に耐えうる体制構築のために業務の効率化を追求する動きも続いております。海外市場においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特に成長市場である中国・アセアン地域への出店が継続すると想定されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループにおいては、既存の商品やサービスだけでは追従できなくなる恐れがあることを重要課題として認識しており、「ニューリテール変革」を重点方針として掲げ、ニューリテール分野に関連する事業を強化すると同時に、日本だけではなく世界中の優れた技術を積極的に活用し、既存の商品やサービスに加えて、新たな商品やサービスを提供することで、新規顧客を獲得するとともに既存顧客に対しては総合的にサービスを提供し顧客内売上シェアを拡大させることで課題に対処してまいります。

ニューリテール戦略の実行

- イ．流通IT変革のリーディングカンパニーとして、ニューリテール分野の企画開発を強化してまいります。
- ロ．無人店舗、キャッシュレス等の次世代ソリューションを拡販してまいります。
- ハ．AIや自動認識技術等、国内外の優れた要素技術を積極的に活用してまいります。

特定顧客事業の深耕

- イ．既存特定顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の特定顧客化に向けた営業及び開発体制を強化してまいります。
- ロ．特定顧客向けの保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシングサービス事業の更なる効率化を推進してまいります。

プロダクト事業の強化

- イ．中堅・新興顧客に向けたシステムやサービスの製品化を推進してまいります。
- ロ．サービスの継続契約を促す製品ロードマップを作成し、製品開発に継続投資してまいります。
- ハ．プロダクトのラインアップを拡充してまいります。

リテールソリューション事業の拡大

- イ．POSシステム・基幹MDシステム等のコア製品の拡販とともに保守サービスの受注獲得に努めストック・ビジネスの拡大を図ってまいります。
- ロ．EC及び専門店向けのサービスを強化し、ビジネスの拡大を図ってまいります。
- ハ．サービス拡大・顧客拡大に耐えうる開発体制の強化を推進してまいります。

グローバル市場の拡大

- イ．アセアン地域において既存特定顧客に向けたサポート体制を強化してまいります。
- ロ．タイにおける新法人の事業基盤を確立し、事業規模拡大に努めてまいります。
- ハ．アセアン地域においてグローバルプロダクトの販売拡大に向けた営業・開発体制を構築してまいります。
- ニ．アセアン地域における開発センターとして、ベトナムでの開発体制を強化してまいります。

カード事業の強化

既存特定顧客との関係を深耕し、開発体制強化によるカード事業の規模拡大を推進してまいります。

アウトソーシング事業の構造改革

- イ．運用サービス等の業務効率化を推進し、利益構造の改革に努めてまいります。
- ロ．統合ヘルプデスクサービス等、ストック・ビジネスの拡大に向けた共通基盤を構築してまいります。

経営基盤の強化

- イ．営業部門の体制強化により、受注拡大に努めてまいります。
- ロ．安定基盤事業であるストック・サービスへ事業構造を転換してまいります。
- ハ．事業基盤拡大を目指して、業務提携・資本提携・M & Aを進めてまいります。
- ニ．品質管理の強化及びプロジェクト管理体制の強化を推進してまいります。
- ホ．働き方改革による社員の士気とモチベーションの向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業界動向等について

当社グループは、主に流通・サービス業を中心として事業を展開しておりますが、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の状況によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該業界を事業領域とする同業他社は多数存在しており、これら事業者との間で競争が激化した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループは、イオングループと取引があり、その取引依存度は高い水準にあります。イオングループに属する売上高上位3社は、イオンアイビス株式会社、株式会社セディナ、株式会社マルエツであり、当連結会計年度における同グループへの売上高比率は47.1%でありました。引き続きイオングループとの関係を一層強化していく方針ですが、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、2013年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクス（以下、ヴィクスといたします。）を吸収合併いたしました。同社は株式会社ダイエー（以下、ダイエーといたします。）を主要顧客とし、その依存度は高い水準にありました。ヴィクスとの合併後も、ダイエーとの関係を維持・強化していく方針ですが、イオン株式会社がダイエーを子会社化したことに伴い、今後のダイエー向け取引が中長期的に減少していくことが見込まれます。当社グループは、イオングループのシェア拡大、海外ビジネスの拡大及びプロダクト事業の拡大等により、その影響を最小限に抑え、更なる事業拡大を目指してまいります。想定どおりに計画が進まなかった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理について

当社グループは、情報関連サービス事業として、お客様の保有する個人情報や機密情報の提供を受けてサービスを実施する場合もあり、それら情報の適切な管理を行うため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理及びバイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等、厳格なセキュリティ対策を講じるほか、プライバシーマークの認証取得及びISO27001（注）の認証取得等、情報セキュリティ管理の信頼性強化にも努めております。

しかしながら、万一、当社グループの過失や第三者による不法行為等によってお客様の個人情報や機密情報等が漏洩等した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的な信用低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロジェクト管理について

当社グループが実施する請負契約によるシステム開発プロジェクトに関して、当該プロジェクトの性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用が発生することにより、当該プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

また、契約時において開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクト自体の遅延等が生じる可能性もあります。当社グループは、このような問題が発生しないようプロジェクト管理を強化していく方針ですが、万一、想定し得ない事象により見積もり精度が低下したこと等で、問題プロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムの不具合・トラブル等について

当社グループが行うシステム開発等において、お客様による検収後、システムの不具合が発生する場合があります。このような不具合を発生させないために、開発段階から納品までの品質管理の徹底を図り、不具合発生防止に努めていく方針ですが、万一、想定し得ない事象により発生した不具合によりお客様に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASPサービス等については、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等の対策をとっており、一定の安全性を確保している状況であります。

しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品・新サービスの開発について

当社グループは、多様化するお客様のニーズに合致する新しい製品やサービスをタイムリーに提供していくことが経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが先進技術に対応した魅力的な新製品及び新サービスをタイムリーに提供することができることは限りません。

万一、当社グループの予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外への事業展開について

当社グループは、中国・アセアン地域を中心にグローバル事業を展開しております。しかしながら、万一、為替変動、各国における政治・経済状況の変化、予期せぬ法制度の変更、商慣習の違い、テロや伝染病の発生及びクーデター等の社会的混乱等により、想定どおりにグローバル展開が進まない場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保及び育成について

当社グループの事業展開において、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供を行う優秀な技術者の確保と育成は経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、人材採用・育成計画が想定どおり進まず、適時に優秀な技術者の確保や育成を行うことができなかった場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しつつ、事業展開しておりますが、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が将来的に関連する知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用の差し止め及び損害賠償等の請求がなされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる相当対価の請求がなされる可能性があります。

また、通常、システムに関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を適切に取得している場合であっても、権利が十分に保護されない可能性があり、場合によっては、上記同様、第三者から何らかの請求がなされる可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 親会社グループとの関係について

当社グループの親会社は富士ソフト株式会社（以下、親会社といたします。）であり、当社グループは連結子会社として親会社グループに属しております。親会社グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、親会社グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

このようなグループ戦略のもとで、親会社グループにおいては、親会社が総合情報サービス企業としてシステム構築全般に関する事業展開を行うほか、その他当社グループを含む親会社グループ企業各社が主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等に関する事業展開を行っております。当社グループにおいては、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法等が異なることから、親会社グループ内における当社グループの事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと考えております。

しかしながら、親会社におけるグループ戦略に変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の親会社グループの事業展開等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループと親会社グループとの関係は以下のとおりであります。

資本関係について

親会社は、当連結会計年度末において当社の議決権の63.39%を保有しており、当社に対する大株主としての一定の権利を有しております。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

役員の兼任について

当連結会計年度末における当社役員13名（うち監査役3名）のうち、親会社の役員（執行役員を含みます。）を兼ねるものは非常勤取締役の1名であります。当該取締役の岡嶋秀実は、当社の経営全般に対する監督、チェック機能の強化を図るため当社が招聘したものであります。

なお、取締役岡嶋秀実は、親会社において常務執行役員エリア事業本部長を兼務しております。

出向者の受入について

親会社グループとの一層の連携強化を図るため、必要に応じて親会社から出向者を受け入れております。当連結会計年度末における当社従業員は1,093名であり、親会社からの当該出向者はありません。

取引関係について

親会社グループとの取引については、当社パッケージソフトウェア製品の販売、システム開発の委託、事務所賃借等の取引が発生しておりますが、個別の案件ごとに協議、相見積り等を実施しており、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

なお、当連結会計年度における親会社との主な取引内容は、下表のとおりであります。

親会社からの独立性の確保について

当社グループの経営判断及び事業展開にあたっては、親会社の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である社外取締役2名を含む取締役会を中心とした当社経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト(株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス業	(被所有) 直接 63.39	業務の受託	システム運用サービス	109,096	売掛金 前受収益	13,210 5,182
						商品の仕入	商品の仕入	11,333	買掛金	71,710
						業務の外注 役員の兼任	システム開発の委託	41,259		

(注) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(業績等の概要及び経営成績の分析)

当社は、2018年6月26日に開催された定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、2018年12月期は、当社及び3月決算の子会社につきましては、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の子会社につきましては、2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

このため、以下の前期比較にあたっては、前期実績を前期同一期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）として調整しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)
2018年12月期	19,515	916	893	464	26.23
前期同一期間	19,330	850	845	460	26.01
前期同一期間増減率	1.0%	7.7%	5.7%	0.8%	0.8%
(参考)2018年3月期	25,439	1,261	1,266	753	42.55

当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、貿易摩擦の拡大懸念があるものの、中国やアジアでは成長基調が持続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益や雇用環境の改善の一方で、人手不足の課題が顕著となっており、今後の消費税増税と軽減税率制度の導入を控え、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を越えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「未来事業への取り組み」、「特定顧客（注1）事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「事業構造改革及び経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

未来事業への取り組み

イ．大手卸売業グループ企業より、オフィス内売店や工場内売店といったマイクロマーケット向け無人店舗ソリューションの構築案件の受注を獲得いたしました。今後の需要拡大が期待される分野として取り組みを強化してまいります。

ロ．全国でシネコンを運営する大手企業より、全世界の映画興行企業の約40%のシェアを持つシネマ管理ソフトウェア「VISTA」のパッケージ導入案件の受注を獲得いたしました。

ハ．当社の東京オフィス内に無人店舗「ヴィンクス・ストア」を設置し、フューチャースタアの実現に向けた実証実験を開始いたしました。

特定顧客事業の深耕

イ．大手総合小売業グループの専門店事業向けにAI活用によるレコメンドサービスを開始いたしました。今後もAI活用による小売業の競争力強化の支援に尽力してまいります。

ロ．大手総合小売業グループのスーパーマーケット業態3社に、MD基幹システム「MDware」を導入いたしました。引き続き同グループ内の他のスーパーマーケット各社に導入・展開してまいります。

ハ．関東地方を中心として展開する大手スーパーより、次期EDIシステムの構築及び電子マネーシステムの構築案件を受注いたしました。

ニ．大手総合小売業グループや大手スーパー等より、消費税増税・軽減税率対応のシステム改修案件を受注いたしました。

プロダクト事業の強化

- イ．台湾IT企業と「業務提携に向けた覚書」の締結により、中国及びアセアンのグローバル企業向けテナント管理システムなど、プロダクトラインナップを強化いたしました。
- ロ．関東近郊を中心として展開する食料品スーパーよりMD基幹システム「MDware」構築案件の受注を獲得いたしました。
- ハ．北海道を中心として展開する大手ドラッグストアよりマルチ決済ソフト「SoftwareCAT」の導入案件の受注を獲得いたしました。

リテールソリューション事業の拡大

- イ．次世代POSシステム「ANY-CUBE Neo」につきましては、前期に引き続きスーパーやドラッグストアへの展開が拡大するとともに、全国でドーナツチェーンを運営する企業や温泉施設を運営する企業より受注を獲得いたしました。
- ロ．大手化粧品ブランドより、ECサイト向け受注在庫統合管理システム「VINX-OMS」のサービス提供開始に続き、店頭接客端末リプレイス案件の受注を獲得いたしました。
- ハ．全国に展開する大手ドラッグストア、大手スーパー及び大手雑貨専門店より、RPA（注2）の受注を獲得し、本番運用を開始いたしました。
- ニ．大手靴専門店より、情報システム業務のアウトソーシング案件の受注を獲得いたしました。
- ホ．大手アパレルグループ企業より、次期POSシステム及びバックオフィスシステムの構築案件の受注を獲得いたしました。

グローバル市場の拡大

- イ．タイ現地法人「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.」にて事業を開始いたしました。今後は、当社の海外グループ各社とともにグローバル事業の発展を着実に推進してまいります。
- ロ．中国国内の大手ドラッグストア向けに、「ANY-CUBE Neo」シリーズの導入・展開を開始いたしました。
- ハ．大手不動産事業グループの中国現地法人より、テナント管理システムの受注を獲得いたしました。

事業構造改革及び経営管理基盤の強化

- イ．クラウドサービスの提供拡大やPOS利用料サービスなどのストック型ビジネス（サービス事業）への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。
- ロ．当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、概ね計画通りに推移し、195億15百万円（前期同一期間比1.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売管理費等の経費節減に努めた結果、営業利益9億16百万円（前期同一期間比7.7%増）、経常利益8億93百万円（前期同一期間比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億64百万円（前期同一期間比0.8%増）となりました。なお、業務の効率化を図ることを目的に、東京地区3拠点のオフィス統合を計画しており、原状回復費用及び一部設備の減損による特別損失1億43百万円を計上しております。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(経営上の目標達成の達成状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループは、売上高、売上高の前期同一期間増減率、営業利益及び営業利益率を重要な経営指標としており、その達成状況は以下の通りであります。

< 連 結 >

(単位：百万円)

	2018年度 実績	2018年度 計画	前期同一期間 実績
売上高	19,515	19,400	19,330
前期同一期間増減率	1.0%	0.4%	3.7%
営業利益	916	900	850
営業利益率	4.7%	4.6%	4.4%

当期の業績は決算期変更により9ヶ月間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)が対象期間となっており、当期の売上高につきましては前期同一期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)を対象として増減率を算定しております。

売上高、営業利益ともに、概ね計画通りに推移し、計画及び前期同一期間の実績を上回りました。また営業利益率も計画を達成いたしました。今後も事業の持続的な成長を目指して経営数値目標の達成に取り組んでまいります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期同一期間比(%)
情報関連サービス事業	14,909,757	96.3

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前期同一期間比は、前期業績を当期と同一期間の9ヶ月(2017年4月1日から2017年12月31日まで)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期同一期間比(%)	受注残高(千円)	前期同一期間比(%)
情報関連サービス事業	13,255,413	109.2	5,606,238	111.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前期同一期間比は、前期業績を当期と同一期間の9ヶ月(2017年4月1日から2017年12月31日まで)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期同一期間比(%)
情報関連サービス事業	19,515,625	101.0

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前期同一期間比は、前期業績を当期と同一期間の9ヶ月(2017年4月1日から2017年12月31日まで)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。
4. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンアイビス 株式会社	3,524,818	13.9	3,649,071	18.7
株式会社 セディナ	3,234,071	12.7	1,938,872	9.9
株式会社 ダイエー	3,004,268	11.8	949,900	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は161億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比9億92百万円減の40億81百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比3億84百万円減の53億99百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債総額は78億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億83百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比5億22百万円減の16億70百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比1億57百万円減の2億13百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比2億7百万円減の5億31百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比2億25百万円減の25百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は82億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比1億42百万円減の16億12百万円となったこと、利益剰余金が前連結会計年度末比2億87百万円増の58億5百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比3億16百万円減の1億90百万円となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は40億81百万円となり前連結会計年度末に比べ9億10百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は9億14百万円(前年差1億6百万円の収入増)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上7億29百万円、減価償却費の計上9億36百万円、減損損失の計上1億63百万円によるものであります。また、主な減少要因は、賞与引当金の減少2億4百万円、仕入債務の減少3億40百万円、法人税等の支払額3億95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は9億57百万円(前年差11億44百万円の支出減)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億6百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出6億99百万円、有形固定資産の取得による支出3億19百万円、定期預金の預入による支出2億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は8億98百万円(前年差11億36百万円の収入減)となりました。増加要因は、短期借入れによる収入19億18百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出18億48百万円、長期借入金の返済による支出2億56百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、上記「(2) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	45.9	45.6	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.5	142.0	145.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	3.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.9	19.2	36.4

自己資本比率：自己資本/総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、ニューリテールと呼ばれる新技術分野を始め、今後の事業分野で中心となる製品・サービス・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発はソリューション分野及びプロダクト分野に係るものであります。主には、小売業における人手不足問題への解決や、消費者へ新しい購買体験を提供する手段となる「無人店舗」「無人レジ」の実用化に向けた研究開発を推進いたしました。また「AI」「ロボティクス技術」などの先進テクノロジーの活用にも取り組んでまいりました。

主な取り組みとして、下記事項を実施いたしました。

- 無人店舗・無人レジ等、小売ソリューションの実現に向けた研究と実証実験
- AI技術を活用したサービスモデルの企画、販売・開発計画の立案
- AIカメラソリューションの実用化に向けた研究と実証実験
- ロボットデバイス連携の標準化策定

これらの研究開発費の総額は、24百万円となっております。

また、これらの研究開発の要件は、今後の事業拡大、製品開発へ活用してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、4億9百万円であります。主に、国内事業の維持・拡大を目的とした運用サービスの環境構築に1億79百万円、海外事業の拡大を目的とした運用サービスの環境構築に1億77百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入れにて充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、以下の事業所にて主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	21,448	25,790	2,175	-	49,414	314
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシング分野	生産設備	3,898	199,781	202,521	110,329	516,530	1
東京オフィス (東京都千代田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	664	73,444	200,991	1,485	276,586	301
錦糸町オフィス (東京都墨田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	6,812	16,194	4,371	-	27,378	101
両国オフィス (東京都墨田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	572	4,657	-	-	5,229	151
大崎オフィス (東京都品川区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	-	19,709	-	-	19,709	84
幕張オフィス (千葉市美浜区)	アウトソーシング分野 ソリューション分野	生産設備 その他の設備	18,608	12,556	88	-	31,253	168
幕張監視センター (千葉市美浜区)	アウトソーシング分野 ソリューション分野	生産設備 その他の設備	20,256	6,791	451	-	27,498	25
仙台オフィス (仙台市青葉区)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	605	193	-	-	799	4
名古屋オフィス (名古屋市中区)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	242	517	-	-	760	8
松山オフィス (愛媛県松山市)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	-	851	-	-	851	7

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びリース資産であります。
3. ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェア及びサービス提供目的のソフトウェアは含んでおりません。
4. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料(千円)
本社	大阪市北区	125,254
データセンター	大阪市北区	69,576
東京オフィス	東京都千代田区	140,441
錦糸町オフィス	東京都墨田区	84,506
両国オフィス	東京都墨田区	73,563
大崎オフィス	東京都品川区	85,864
幕張オフィス	千葉市美浜区	30,310
幕張監視センター	千葉市美浜区	12,669
仙台オフィス	仙台市宮城野区	1,273
名古屋オフィス	名古屋市中区	3,591
松山オフィス	愛媛県松山市	1,647

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)4U Applications	本社 (東京都墨田区)	プロダクト分野	その他	72	193	2,598	-	2,864	25
(株)エリア	本社 (東京都豊島区)	ソリューション 分野	その他	2,944	1,561	-	-	4,506	31

(注) ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
維傑思科技(杭 州)有限公司	本社 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	アウトソー シング分野	その他	37,880	79,323	61,238	-	178,442	120
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア クアラルンプール)	アウトソー シング分野	その他	-	508,355	17,721	-	526,076	107
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	本社 (ベトナム ホーチミン)	アウトソー シング分野	その他	797	9,913	335	-	11,046	23
VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.	本社 (タイ バンコク)	アウトソー シング分野	その他	8	168	25	-	202	3

(注) ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718,000	17,718,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,718,000	17,718,000	-	-

(注)すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	株主総会 2016年6月28日 取締役会 2016年8月23日	取締役会 2017年8月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 (社外取締役を除く) 4 当社執行役員 10 当社従業員 10	当社執行役員 2 当社従業員 4
新株予約権の数(個)	3,700 (注)1	370 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 740,000 (注)1、7	普通株式 74,000 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり64,600 (1株あたり323) (注)2	新株予約権1個当たり120,800 (1株あたり604) (注)2
新株予約権の行使期間	自 2018年8月24日 至 2023年8月23日	自 2019年8月30日 至 2024年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 (注)3 資本組入額 214 (注)4	発行価格 774 (注)3 資本組入額 387 (注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり200株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

なお、上記付与株式数は、2018年3月1日付の株式分割による調整を行った。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、第2回新株予約権については323円とする。当該行使価額は、2016年8月1日から2016年8月31日までの東京証券取引所における当社終値の平均値（614.32円）をとり、その平均値に1.05を乗じて得た金額に、2018年3月1日付の株式分割による調整を行った。第3回新株予約権については604円とする。当該行使価額は、割当日である2017年9月13日の東京証券取引所における当社終値に2018年3月1日付の株式分割による調整を行った。

なお、新株予約権の割当日後、下記の各事由が生じた場合は、下記の各算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使に基づく新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除し

た数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場

合には、必要且つ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、第2回新株予約権については、2018年3月1日付の株式分割による調整を行った上で新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり323円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり104円）を合算している。第3回新株予約権については、2018年3月1日付の株式分割による調整を行った上で新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり604円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり170円）を合算している。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を助案のうえ、上記2に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日の何れか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

下記6に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

7. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

普通株式数は株式分割を考慮し、記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2013年4月1日 (注)2	11,350	42,915	-	544,549	-	586,687
2013年4月1日～ 2013年9月30日 (注)1	319	43,234	11,893	556,442	11,893	598,581
2013年10月1日 (注)3	8,603,566	8,646,800	-	556,442	-	598,581
2013年10月1日～ 2014年3月31日 (注)1	97,600	8,744,400	18,210	574,653	18,210	616,791
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)1	63,200	8,807,600	11,791	586,445	11,791	628,583
2015年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1	51,400	8,859,000	9,590	596,035	9,590	638,173
2018年3月1日 (注)4	8,859,000	17,718,000	-	596,035	-	638,173

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式会社ヴィクサスとの合併(合併比率1:0.52)に伴うものであります。
3. 株式分割(1:200)によるものであります。
4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	32	30	43	8	4,042	4,171	-
所有株式数(単元)	-	8,641	2,427	114,532	12,638	126	38,785	177,149	3,100
所有株式数の割合(%)	-	4.877	1.370	64.652	7.134	0.071	21.893	100.000	-

- (注) 自己株式534株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	11,230,000	63.38
ヴィンクス従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2-7	549,562	3.10
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	346,079	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	271,400	1.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	255,709	1.44
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE. LONDON EC4R 3AB UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	172,508	0.97
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	154,200	0.87
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2-68-5	149,400	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	133,600	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	129,400	0.73
計	-	13,391,858	75.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,714,400	177,144	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	17,718,000	-	-
総株主の議決権	-	177,144	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	75
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	534	-	534	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当金の決定機関は取締役会であります。

以上のような方針から、2018年12月期の配当は、中間配当金5円、期末配当金2.5円の年間1株当たり7.5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月7日 取締役会決議	88,587	5.0
2019年2月13日 取締役会決議	44,293	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月
最高(円)	259,700 (注)2 1,570	1,411	1,161	1,041	1,998 (注)3 1,700	2,463
最低(円)	136,000 (注)2 701	786	636	602	881 (注)3 722	1,016

- (注)1. 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2016年5月27日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2017年10月17日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 2013年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 2018年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
4. 決算期変更により、第30期は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,432	1,390	1,584	1,798	1,850	1,948
最低(円)	1,055	1,027	1,100	1,234	1,295	1,133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長執行役員	藤田 俊哉	1957年10月9日生	1980年4月 株式会社ダイエー入社 2001年12月 株式会社ダイエー情報システム (旧 株式会社ヴィクサス、2013 年4月1日付で当社が吸収合併) 移籍 リテイルシステム事業部 企画開発部長 2002年3月 同社ソリューション事業部営業3 部長 2003年10月 同社ソリューション事業部営業1 部長兼ソリューションビジネス部 部長 2004年9月 同社ソリューション事業部ソ リューション企画部長 2006年3月 同社流通システム事業部流通ビジ ネス部長 2006年9月 同社流通システム事業部長 2007年6月 同社執行役員 2010年6月 同社取締役 2012年4月 同社常務取締役 2013年4月 当社取締役常務執行役員 2013年6月 当社取締役専務執行役員 2015年11月 当社代表取締役社長執行役員 2019年3月 当社取締役会長執行役員(現任)	(注)4	9,219
代表取締役	社長執行役員	今城 浩一	1962年12月10日生	1989年11月 富士ソフトウェア株式会社(現 富士ソフト株式会社)入社 2006年6月 同社取締役 2008年6月 同社常務取締役 2009年6月 同社常務執行役員 2011年6月 同社常務取締役 2012年6月 同社取締役常務執行役員 2014年4月 当社専務執行役員 2015年6月 当社取締役専務執行役員 2017年4月 当社取締役専務執行役員技術本部 長兼リテールソリューション事業 担当兼品質管理担当 2018年4月 当社取締役専務執行役員技術担当 兼ソリューション事業担当兼グ ローバル事業担当 2018年6月 当社取締役専務執行役員技術担当 2019年3月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注)4	3,375
取締役	常務執行役員 営業担当 兼 企画担当	竹内 雅則	1966年3月28日生	1988年4月 東京電気株式会社(現 東芝テック 株式会社)入社 2008年1月 富士ソフト株式会社入社 グロー バル戦略室部長 2008年5月 富士ソフトディーアイエス株式会 社(旧 株式会社ヴィクサス、 2013年4月1日付で当社が吸収合 併)(出向)取締役企画本部長 2011年3月 同社移籍 取締役企画本部長 2012年4月 同社執行役員フィナンシャル事業 本部本部長補佐兼営業担当 2013年4月 当社執行役員 2014年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員 2017年4月 当社取締役常務執行役員企画本部 長兼営業管理担当 2018年4月 当社取締役常務執行役員営業担当 兼フューチャーソリューション・ プロダクト事業担当 2018年6月 当社取締役常務執行役員営業担当 兼企画担当 2019年1月 当社取締役常務執行役員営業担当 兼企画担当兼フューチャーソ リューション事業部長(現任) 2019年3月 当社取締役常務執行役員営業担当 兼企画担当(現任)	(注)4	2,356

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	岡嶋 秀実	1965年5月19日生	1988年4月 エービーシ株式会社(現 富士ソフト株式会社)入社 2009年4月 同社システム事業本部広島事業所長 2009年10月 同社エリア事業グループ中国事業所長 2010年4月 同社エリア事業グループ中国支社長 2010年7月 同社エリア事業グループ副事業グループ長 2012年4月 同社エリア事業本部副本部長 2013年4月 同社執行役員 2013年6月 当社取締役(現任) 富士ソフト株式会社執行役員エリア事業本部長 2015年5月 富士軟件科技(山東)有限公司董事(現任) 2017年4月 富士ソフト株式会社常務執行役員エリア事業本部長(現任)	(注)4	-
取締役	-	川口 勉	1946年9月28日生	1971年2月 監査法人中央会計事務所入所 1974年3月 公認会計士登録 1983年3月 同監査法人代表社員 2002年4月 中央大学客員教授 2007年8月 太陽A S G 監査法人(現 太陽有限責任監査法人)代表社員 2010年7月 フリービット株式会社社外監査役 2011年6月 株式会社住生活グループ(現 株式会社LIXILグループ)社外取締役兼監査委員会委員長 2012年6月 同社社外取締役兼監査委員会委員 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2015年3月 サイバネットシステム株式会社社外取締役 2016年6月 株式会社LIXILグループ社外取締役兼監査委員会委員長 2018年11月 株式会社LIXILグループ社外取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員長(現任)	(注)4	809
取締役	-	高橋 宏	1952年3月3日生	1978年4月 株式会社アイ・ジー・エス入社 1997年3月 富士ソフトエービーシ株式会社(現 富士ソフト株式会社)入社 1997年11月 同社関係会社管理室課長 2000年3月 サイバネットシステム株式会社出向 公開準備室室長 2001年4月 同社転籍 公開準備室室長 2001年10月 同社経営企画部部長 2003年4月 同社企画管理本部副本部長 2003年6月 同社取締役企画管理本部本部長 2004年4月 同社取締役管理部門統括 2006年5月 同社常務取締役 2008年4月 同社常務取締役上級執行役員 2009年6月 同社常務取締役執行役員最高財務責任者(CFO) 2011年4月 同社取締役常務執行役員最高財務責任者(CFO) 2013年4月 同社取締役 2013年6月 同社常勤監査役(現任) 2019年3月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	吉田 裕	1954年8月17日生	1977年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現 日本NCR株式会社)入社 1981年3月 株式会社ニチイ(現 イオンリテール株式会社)入社 2001年3月 グローバルネットエクスチェンジ・ジャパン株式会社取締役 2002年1月 コナミスボーテライフ株式会社入社 2004年4月 当社入社、東京企画管理室長 2005年4月 当社GNX推進室長 2006年6月 当社取締役管理部長 2010年4月 当社取締役兼執行役員管理部長 2011年4月 当社取締役兼執行役員管理統括担当兼管理部長 2011年12月 当社取締役兼執行役員管理統括担当兼FMSソリューション株式会社取締役 2012年4月 当社取締役管理統括担当兼FMSソリューション株式会社取締役 2013年6月 当社執行役員FMSソリューション担当 2016年4月 当社管理本部大阪管理部長 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)6	50,276

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	村田 智之	1965年5月19日生	1988年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 1994年9月 青山監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)入社 2005年8月 村田公認会計士事務所開設 2006年4月 甲南大学会計大学院(甲南大学大学院社会科学部研究科会計専門職専攻)教授 2006年6月 当社社外監査役(現任) 三笠産業株式会社社外取締役(現任) 2010年11月 コタ株式会社社外監査役(現任) 2016年10月 寧薬化学工業株式会社社外取締役(現任)	(注)6	50,140
監査役	-	佐藤 吉浩	1963年6月20日生	1997年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所(現 弁護士法人大阪西総合法律事務所)入所 2000年4月 佐藤吉浩法律事務所所長(現任) 2011年9月 当社社外監査役(現任)	(注)5	2,300
計						118,475

- (注) 1. 所有株式数は、役員持株会の持分を合算し、1株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役川口勉及び取締役高橋宏の2名は、社外取締役であります。
3. 監査役村田智之及び監査役佐藤吉浩の2名は、社外監査役であります。
4. 各取締役の任期は、2019年3月14日開催の定時株主総会での選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役佐藤吉浩の任期は、2016年6月28日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役吉田裕及び監査役村田智之の任期は、2018年6月26日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速且つ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は16名であり、うち3名は取締役を兼務しております。

役職名	氏名
取締役 会長執行役員	藤田 俊哉
代表取締役 社長執行役員	今城 浩一
取締役 常務執行役員 営業担当 兼 企画担当	竹内 雅則
常務執行役員 カード事業担当 兼 カード事業本部長	宋 宏昭
常務執行役員 アウトソーシング事業担当 兼 フューチャーソリューション事業部長	岩見 義朗
常務執行役員 大阪本社総監	服巻 俊哉
常務執行役員 グローバル事業本部長	深尾 浩紹
常務執行役員 特定顧客第1事業本部長	吉田 太一
執行役員 企画本部長	長田 光男
執行役員 リテールソリューション第2事業本部長	稲葉 将
執行役員 特命プロジェクト担当	貝津 治彦
執行役員 リテールソリューション第1事業本部長	上野 恭司
執行役員 技術本部長 兼 品質管理担当 兼 特定顧客品質管理部長	小川 晋一
執行役員 特定顧客第2事業本部長	岡本 真一
執行役員 リテールソリューション事業担当 兼 技術担当	田原 大
執行役員 管理担当 兼 管理本部長	西條 直樹

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、客観性及び中立性を確保した経営監視機能の強化並びに企業の透明性及び経営の健全性の強化を図るため、現在の企業統治の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役6名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、業務執行における重要事項の意思決定のほか、月次決算の報告及び会社法などの法令や取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。その補完機能としての経営会議は、その業務執行の具体的内容や進捗状況の管理、及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っており、その結果に基づいて業務執行者が業務執行を行う仕組みとなっております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回定期的に開催される監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査を太陽有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、技術本部と連携の上、継続的なリスク管理体制の強化を図っております。また、様々なリスクが発生した際の対処方法を定めた経営危機管理規程を制定しており、リスク発生時の損害を最小限に抑えるための体制を構築しております。

情報管理体制については、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書に記録し、保存するために文書管理規程を制定しており、情報管理のための体制を構築しております。

その他、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務執行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底を図る体制を構築しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の業務の適正を確保するため、子会社からの報告及び当社による承認の仕組み等を定めた「関係会社管理規程」に基づき、当該子会社の管理全般を行っております。また、当社の監査室は、子会社に対する業務監査、内部統制監査等を定期的実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

一方、当社は、定期的に親会社及び子会社と連絡会議を開催し、グループ経営方針の統一化を図るとともに、親会社及び子会社との間に密接な協力関係を保ちつつ、相互の独立性を確保しております。また、子会社の機関設計及び業務執行体制について、当該子会社の事業・規模・当社グループにおける位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督しております。加えて、子会社における意思決定について、当該子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的且つ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行っております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役岡嶋秀実、取締役川口勉、取締役高橋宏、監査役吉田裕、監査役村田智之及び監査役佐藤吉浩は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、5名（内、内部監査担当3名）により構成され、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会、取締役及び執行役員に対する定期ヒアリング等を実施しております。また、毎月1回定期的に開催される監査役会にて監査役間の情報交換や会計監査人との定期的な意見交換及び監査室からの定期的な報告等により、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

なお、社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、監査機能強化の見地から助言・提言を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴谷哲朗、古市岳久であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他数名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役川口勉は、公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視・監督が期待できると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役川口勉は、当社株式を809株保有しております。

社外取締役高橋宏は、当業界におけるビジネス経験を有し、管理・統制並びに監査に関する幅広い見識を生かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視と監督を行うことができると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役高橋宏は、当社株式を保有しておりません。

社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての経験や会計分野における高度な知識を活かして、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視監督を行うことができると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役村田智之は、当社株式を50,140株保有しております。

社外監査役佐藤吉浩は、弁護士として企業法務に関する幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する大所高所からの監督と助言が期待できると判断したため招聘しております。社外監査役佐藤吉浩は、当社株式を2,300株保有しております。

社外監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会について、監査役会において情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

イ．社外取締役に関する基準

- 1) 会社法における社外要件を満たしていること
- 2) 独立社外取締役については、上記1)に加えて「独立役員候補者の独立性判断基準」を満たしていること
- 3) 出身分野において高い見識を有していること
- 4) 独立的且つ客観的な立場から、取締役会における意思決定において公正且つ透明性の高い助言・提言ができること
- 5) 独立的且つ客観的な立場から、取締役会における意思決定を通じて経営の監督を行えること
- 6) 独立的且つ客観的な立場から、利益相反取引の監督を行えること
- 7) 独立的且つ客観的な立場から、非支配株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることができること

ロ．社外監査役に関する基準

- 1) 会社法における社外要件を満たしていること
- 2) 独立社外監査役については、上記1)に加えて「独立役員候補者の独立性判断基準」を満たしていること
- 3) 出身分野において高い見識を有していること
- 4) 独立且つ客観的な立場から取締役会における意思決定にあたり、妥当性、適正性の観点から適切な助言、提言ができること

ハ．独立役員候補者の独立性判断基準

当社における独立役員候補者は、原則として当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の要件を満たすとともに、以下の各号にいずれにも該当しない場合、当該候補者は当社に対する独立性を有する者と判断しております。

- 1) 最近10年以内に当社の業務執行者であった者
- 2) 最近1年以内に次のいずれかに該当する者
 - ・当社を主要取引先とする者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
 - ・当社の主要取引先又はその者が法人等である場合にはその業務執行者

- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - ・当社から多額の寄付等を受けている者（当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合はその業務執行者をいう。）
 - ・当社の親会社の業務執行者
 - ・当社の親会社グループに所属する会社の業務執行者
- 3) 上記1)～2)に該当する者の二親等以内の近親者
- 4) 前各号の定めにかかわらず、当社の一般株主全体との間で利益相反関係が生じるおそれがあると認められる者

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,324	55,569	7,193	8,656	7,904	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,104	3,300	-	485	319	1
社外役員	13,075	12,540	-	375	160	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬（賞与）で構成され、具体的には、以下のとおりしております。

基本報酬は、原則として、取締役の職務の役割と責任に応じた基準金額に基づく固定報酬としております。

業績連動報酬は、会社の業績（売上高、経常利益、利益率等）といった定量的な要素に加え、計画値の達成度や前年からの増加率及び会社への貢献度等の定性的な要素を考慮して決定しております。

なお、取締役退任時においては退職慰労金を支給することとし、その基準は月額報酬及び在任年数等に基づき定めることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 290,523千円（非上場株式を含む）

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	2,876	1,616	取引関係の維持強化のため保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	2,878	1,521	取引関係の維持強化のため保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．決算期変更について

当社は、2018年6月26日開催の第29回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、経過期間となる当連結会計年度は、当社及び3月決算の子会社につきましては、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の子会社につきましては、2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間となっております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構などが主催するセミナーへ適時参加するなど、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074,955	4,081,970
受取手形及び売掛金	5,783,865	5,399,151
電子記録債権	13,157	211,199
商品	100,147	6,087
仕掛品	¹ 170,719	¹ 302,416
貯蔵品	4,389	4,718
その他	489,582	545,804
貸倒引当金	40,539	63,907
流動資産合計	11,596,278	10,487,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	364,429	472,608
減価償却累計額	² 218,872	² 364,255
建物及び構築物(純額)	145,557	108,352
工具、器具及び備品	4,301,672	4,271,419
減価償却累計額	² 3,252,833	² 3,311,425
工具、器具及び備品(純額)	1,048,838	959,994
リース資産	225,604	214,406
減価償却累計額	82,169	104,077
リース資産(純額)	143,435	110,329
その他	4,713	4,713
減価償却累計額	2,699	3,227
その他(純額)	2,014	1,485
有形固定資産合計	1,339,845	1,180,162
無形固定資産		
ソフトウェア	2,239,971	2,258,899
のれん	360,601	321,276
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,615,990	2,595,594
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 379,924	³ 312,690
繰延税金資産	967,948	891,212
その他	518,044	650,929
貸倒引当金	8,998	9,055
投資その他の資産合計	1,856,918	1,845,777
固定資産合計	5,812,755	5,621,535
資産合計	17,409,034	16,108,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,193,013	1,670,082
電子記録債務	4,968	171,948
未払金	521,411	645,166
短期借入金	1,444,936	1,514,890
1年内返済予定の長期借入金	370,800	213,200
リース債務	47,267	46,723
未払法人税等	251,425	25,854
役員賞与引当金	71,448	62,759
賞与引当金	738,978	531,269
工事損失引当金	1 15,102	1 15,538
その他	584,838	568,384
流動負債合計	6,244,190	5,465,819
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,901	123,577
長期借入金	441,600	319,800
退職給付に係る負債	1,699,745	1,574,945
リース債務	108,733	73,652
資産除去債務	11,800	11,800
その他	253,581	241,095
固定負債合計	2,650,362	2,344,872
負債合計	8,894,553	7,810,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,754,976	1,612,796
利益剰余金	5,517,837	5,805,340
自己株式	233	308
株主資本合計	7,868,615	8,013,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,121	2,231
為替換算調整勘定	87,886	24,389
退職給付に係る調整累計額	16,528	18,369
その他の包括利益累計額合計	73,479	8,252
新株予約権	64,585	85,346
非支配株主持分	507,800	190,821
純資産合計	8,514,480	8,298,284
負債純資産合計	17,409,034	16,108,976

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)
売上高	25,439,270	19,515,625
売上原価	1, 3 20,167,362	1, 3 15,506,576
売上総利益	5,271,908	4,009,048
販売費及び一般管理費	2, 3 4,010,390	2, 3 3,092,804
営業利益	1,261,517	916,244
営業外収益		
受取利息	16,380	13,471
受取配当金	775	735
貸倒引当金戻入額	6	-
受取保険金	10,071	-
助成金収入	-	5,000
補助金収入	19,289	7,332
システムサービス解約収入	499	5,306
為替差益	8,061	-
生命保険配当金	1,587	1,705
投資有価証券売却益	20,187	-
その他	5,736	5,932
営業外収益合計	82,597	39,483
営業外費用		
支払利息	42,072	25,109
為替差損	-	4,267
固定資産除却損	20,556	6,229
システム障害対応費用	14,311	18,697
その他	1,108	8,005
営業外費用合計	78,047	62,310
経常利益	1,266,067	893,417
特別損失		
減損損失	4 35,683	4 163,105
賃貸借契約解約損	-	1,240
特別損失合計	35,683	164,346
税金等調整前当期純利益	1,230,383	729,071
法人税、住民税及び事業税	455,797	144,628
法人税等調整額	57,459	76,699
法人税等合計	398,337	221,327
当期純利益	832,046	507,743
非支配株主に帰属する当期純利益	78,245	43,065
親会社株主に帰属する当期純利益	753,800	464,677

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)
当期純利益	832,046	507,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,146	291
為替換算調整勘定	22,962	65,902
退職給付に係る調整額	2,212	1,840
その他の包括利益合計	1 17,028	1 67,451
包括利益	849,074	440,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,595	399,451
非支配株主に係る包括利益	80,479	40,841

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,715,771	4,941,213	111	7,252,908
当期変動額					
剰余金の配当			177,176		177,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			753,800		753,800
自己株式の取得				122	122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		39,205			39,205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	39,205	576,624	122	615,707
当期末残高	596,035	1,754,976	5,517,837	233	7,868,615

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,703	104,927	18,740	97,890	22,446	48,560	7,421,805
当期変動額							
剰余金の配当							177,176
親会社株主に帰属する 当期純利益							753,800
自己株式の取得							122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							39,205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,582	17,041	2,212	24,411	42,138	459,240	476,967
当期変動額合計	9,582	17,041	2,212	24,411	42,138	459,240	1,092,674
当期末残高	2,121	87,886	16,528	73,479	64,585	507,800	8,514,480

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,754,976	5,517,837	233	7,868,615
当期変動額					
剰余金の配当			177,175		177,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			464,677		464,677
自己株式の取得				75	75
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		142,179			142,179
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	142,179	287,502	75	145,247
当期末残高	596,035	1,612,796	5,805,340	308	8,013,863

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,121	87,886	16,528	73,479	64,585	507,800	8,514,480
当期変動額							
剰余金の配当							177,175
親会社株主に帰属する 当期純利益							464,677
自己株式の取得							75
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							142,179
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	110	63,496	1,840	65,226	20,761	316,978	361,444
当期変動額合計	110	63,496	1,840	65,226	20,761	316,978	216,196
当期末残高	2,231	24,389	18,369	8,252	85,346	190,821	8,298,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230,383	729,071
減価償却費	1,130,510	936,324
減損損失	35,683	163,105
のれん償却額	43,252	39,324
株式報酬費用	42,138	20,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,081	23,425
賞与引当金の増減額(は減少)	42,732	204,921
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,456	8,688
退職未払金の増減額(は減少)	330	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,695	11,246
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	224,042	126,639
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,079	436
受取利息及び受取配当金	17,156	14,206
投資有価証券売却損益(は益)	20,187	-
固定資産除却損	20,556	6,229
支払利息	42,072	25,109
売上債権の増減額(は増加)	328,751	27,892
たな卸資産の増減額(は増加)	27,538	41,512
仕入債務の増減額(は減少)	543,198	340,528
未払金の増減額(は減少)	36,454	29,557
その他の流動資産の増減額(は増加)	73,837	68,425
その他の流動負債の増減額(は減少)	98,512	27
その他の固定資産の増減額(は増加)	15,045	5,236
その他の固定負債の増減額(は減少)	37,914	12,485
その他	695	88
小計	1,485,807	1,314,615
利息及び配当金の受取額	17,156	14,206
利息の支払額	42,489	18,844
法人税等の支払額	652,286	395,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,188	914,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	398,733	319,137
有形固定資産の売却による収入	653	-
資産除去債務の履行による支出	-	9,626
無形固定資産の取得による支出	1,910,681	699,283
投資有価証券の取得による支出	3,716	438
投資有価証券の売却による収入	23,154	-
関係会社株式の取得による支出	68,000	-
その他投資の増加による支出	14,659	22,434
その他投資の減少による収入	10,854	13,821
定期預金の預入による支出	350,520	226,525
定期預金の払戻による収入	368,947	306,475
保険積立金の解約による収入	483,025	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	242,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,101,880	957,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,007,000	1,918,000
短期借入金の返済による支出	592,064	1,848,046
長期借入金の返済による支出	940,800	256,600
リース債務の返済による支出	58,641	35,625
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	122	75
配当金の支払額	177,211	176,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,160	898,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,742	36,969
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,045,789	978,185
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,945	4,992,155
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	68,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,992,155	1 4,081,970

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

株式会社エリア

維傑思科技(杭州)有限公司

Vinx Malaysia Sdn.Bhd.

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.

なお、当連結会計年度より、VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd. (日本名称：ヴィンクス・タイランド)は当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は存在していません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(GRIT WORKS株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、親会社である富士ソフト株式会社の事業との決算期統一を図り、経営計画の策定や業績管理など事業運営の効率化を推進すると共に、より適時・適切な経営情報の開示を図るため、2018年6月26日開催の第29回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日とすることに變更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。

当該變更に伴い、12月決算の子会社につきましては、2018年1月1日から2018年12月31日までの期間を連結対象としております。なお、3月決算の子会社については、決算日を3月31日から12月31日に變更しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エリアの期末決算日は9月30日であり、他5社の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

a. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b. 社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、当該契約に基づく利用期間にわたって利用量に応じた収益に基づき償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」314百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」967百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
仕掛品	3,505千円	15,538千円

- 2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	71,400千円	3,400千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	9,079千円	436千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	4,468千円	23,366千円
給料及び手当	1,492,185千円	1,140,181千円
賞与引当金繰入額	214,848千円	154,673千円
役員賞与引当金繰入額	59,353千円	36,707千円
退職給付費用	78,607千円	58,534千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,905千円	19,025千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	39,914千円	24,876千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
浙江省杭州市	事務所用設備	建 物	28,927千円
		工具、器具及び備品	6,756千円

当社グループは、原則として、事業用資産については、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である維傑思科技(杭州)有限公司が所有する事務所用設備のうち、事務所移転に伴って使用されなくなった資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区 (当社 東京オフィス)	事務所用設備	建 物	58,611千円
		工具、器具及び備品	2,331千円
		ソフトウェア	162千円
東京都墨田区 (当社 錦糸町オフィス)	事務所用設備	建 物	36,855千円
		工具、器具及び備品	5,874千円
東京都墨田区 (当社 両国オフィス)	事務所用設備	建 物	39,914千円
		工具、器具及び備品	4,385千円
千葉市美浜区 (当社 幕張監視センター)	事務所用設備	建 物	9,738千円
		工具、器具及び備品	4,259千円
東京都墨田区 (株式会社 4U Applications)	事務所用設備	建 物	891千円
		工具、器具及び備品	81千円

当社グループは、原則として、事業用資産については、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社である株式会社4U Applicationsが所有する事務所用設備のうち、東京地区のオフィス統合計画等に伴い使用が見込めない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,651千円	328千円
組替調整額	20,187千円	- 千円
税効果調整前	11,536千円	328千円
税効果額	3,389千円	36千円
その他有価証券評価差額金	8,146千円	291千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,962千円	65,902千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	22,962千円	65,902千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	22,962千円	65,902千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,114千円	1,847千円
組替調整額	3,327千円	6千円
税効果調整前	2,212千円	1,840千円
税効果額	- 千円	- 千円
退職給付に係る調整額	2,212千円	1,840千円
その他の包括利益合計	17,028千円	67,451千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	8,859,000	8,859,000	-	17,718,000
自己株式				
普通株式(注)1, 3	144	342	-	486

(注)1. 当社は、2018年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,859,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加342株は、株式分割による増加243株、単元未満株式の買取りによる増加99株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	64,585
	合計	-	-	-	-	-	64,585

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	88,588	10	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	88,587	10	2017年9月30日	2017年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	88,587	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718,000	-	-	17,718,000
自己株式				
普通株式（注）	486	48	-	534

（注）普通株式の自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	85,346
	合計	-	-	-	-	-	85,346

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	88,587	5	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	88,587	5	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	44,293	利益剰余金	2.5	2018年12月31日	2019年3月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	5,074,955千円	4,081,970千円
預入期間が3か月を超える定期預金	82,800千円	-千円
現金及び現金同等物	4,992,155千円	4,081,970千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,290,709千円
固定資産	107,748千円
のれん	367,188千円
流動負債	384,404千円
固定負債	202,481千円
非支配株主持分	378,760千円
連結子会社株式の取得価額	800,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	557,794千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	242,205千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報関連サービス事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年1回定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、電子記録債務及び未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建仕入取引を行っており、外貨建取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲内で金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利通貨スワップ取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,074,955	5,074,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,783,865		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*)	13,157 40,539		
	5,756,483	5,756,483	-
(4) 投資有価証券	19,522	19,522	-
資産計	10,850,962	10,850,962	-
(1) 買掛金	2,193,013	2,193,013	-
(2) 電子記録債務	4,968	4,968	-
(3) 未払金	521,411	521,411	-
(4) 短期借入金	1,444,936	1,444,936	-
(5) 未払法人税等	251,425	251,425	-
(6) 長期借入金	812,400	813,398	998
(7) リース債務	156,001	156,591	589
負債計	5,384,156	5,385,745	1,588

(*)受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,081,970	4,081,970	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,399,151		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*)	211,199 62,063		
	5,548,287	5,548,287	-
(4) 投資有価証券	20,288	20,288	-
資産計	9,650,546	9,650,546	-
(1) 買掛金	1,670,082	1,670,082	-
(2) 電子記録債務	171,948	171,948	-
(3) 未払金	645,166	645,166	-
(4) 短期借入金	1,514,890	1,514,890	-
(5) 未払法人税等	25,854	25,854	-
(6) 長期借入金	533,000	533,562	562
(7) リース債務	120,376	120,738	362
負債計	4,681,319	4,682,244	924

(*)受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、金利通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	360,402	292,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,074,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,783,865	-	-	-
電子記録債権	13,157	-	-	-
合計	10,871,978	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,081,970	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,399,151	-	-	-
電子記録債権	211,199	-	-	-
合計	9,692,321	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,444,936	-	-	-	-	-
長期借入金	370,800	220,800	220,800	-	-	-
リース債務	47,267	46,826	47,239	14,668	-	-
合計	1,863,003	267,626	268,039	14,668	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,514,890	-	-	-	-	-
長期借入金	213,200	213,200	106,600	-	-	-
リース債務	46,723	47,135	22,837	3,679	-	-
合計	1,774,813	260,335	129,437	3,679	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,522	7,275	12,247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,522	7,275	12,247
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,522	7,275	12,247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 360,402千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,199	20,187	-
合計	30,199	20,187	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,288	7,713	12,575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,288	7,713	12,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,288	7,713	12,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額292,402千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千MYR)	契約額等の うち1年超 (千MYR)	時価 (千MYR)
金利通貨スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・マレーシアリングット支払	長期借入金	24,000	16,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千MYR)	契約額等の うち1年超 (千MYR)	時価 (千MYR)
金利通貨スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・マレーシアリングット支払	長期借入金	20,000	12,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,926,000千円	1,699,745千円
勤務費用	18,710千円	9,268千円
利息費用	10,920千円	7,657千円
数理計算上の差異の発生額	3,327千円	1,847千円
退職給付の支払額	252,558千円	143,572千円
退職給付債務の期末残高	1,699,745千円	1,574,945千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,699,745千円	1,574,945千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,699,745千円	1,574,945千円
退職給付に係る負債	1,699,745千円	1,574,945千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,699,745千円	1,574,945千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	18,710千円	9,268千円
利息費用	10,920千円	7,657千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,114千円	6千円
確定給付制度に係る退職給付費用	28,515千円	16,932千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	2,212千円	1,840千円
合計	2,212千円	1,840千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	16,528千円	18,369千円
合計	16,528千円	18,369千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.57%	0.57%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度226,185千円、当連結会計年度175,280千円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
販売費及び一般管理費	42,138千円	20,761千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社執行役員 10名 当社従業員 10名	当社執行役員 2名 当社従業員 4名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 740,000株	普通株式 74,000株
付与日	2016年9月7日	2017年9月13日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	
対象勤務期間	自 2016年8月23日 至 2018年8月23日	自 2017年8月29日 至 2019年8月29日
権利行使期間	自 2018年8月24日 至 2023年8月23日	自 2019年8月30日 至 2024年8月29日

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
普通株式数は株式分割を考慮し、記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	740,000	74,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	740,000	-
未確定残	-	74,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	740,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	740,000	-

単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	323	604
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	104	170

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,606千円	25,410千円
賞与引当金	223,102千円	161,458千円
確定拠出年金掛金	5,897千円	5,930千円
未払事業税・未払事業所税	35,563千円	13,612千円
工事損失引当金	4,621千円	4,754千円
工事未払金	24,091千円	15,748千円
退職金制度改定長期未払金	4,759千円	4,600千円
退職給付に係る負債	515,064千円	476,312千円
役員退職慰労引当金	108,948千円	103,954千円
減価償却超過額	257,399千円	246,478千円
少額資産償却費用	4,888千円	5,111千円
減損損失	36,090千円	79,818千円
資産除去債務	3,610千円	3,610千円
税務上の繰越欠損金	40,295千円	37,054千円
その他	28,927千円	17,405千円
繰延税金資産小計	1,307,868千円	1,201,262千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	40,295千円	37,054千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	290,552千円	267,620千円
評価性引当額小計(注)1	330,848千円	304,675千円
繰延税金資産合計	977,020千円	896,587千円
繰延税金負債		
海外子会社 留保利益	3,286千円	1,343千円
その他有価証券評価差額金	3,994千円	4,031千円
その他	1,789千円	-千円
計	9,071千円	5,374千円
繰延税金資産の純額	967,948千円	891,212千円

(注)1. 評価性引当額に重要な変動はありません。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	当連結会計年度(2018年12月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,874	-	-	11,056	4,817	19,305	37,054
評価性引当額	1,874	-	-	11,056	4,817	19,305	37,054
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
のれん償却額	1.1%	1.7%
住民税均等割	1.6%	2.2%
評価性引当額	1.2%	4.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.5%
その他	1.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	30.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、2018年11月20日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月29日を効力発生日として、非支配株主が保有する当社連結子会社である株式会社エリアの株式の一部を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社エリア
事業内容	コンピューターシステムの開発受注

(2) 企業結合日

2018年11月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

資本関係をより強固なものとするとともに、グループ経営体制の強化と一層の経営効率化を目的として、非支配株主が保有する株式会社エリアの株式の一部を追加取得いたしました。

なお、追加取得する株式の議決権比率は33.4%であり、当該取引により当社の議決権比率は86.7%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	500,000千円
取得原価		500,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

142,179千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
23,255,320	834,537	1,349,412	25,439,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
639,343	175,751	510,907	13,843	1,339,845

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	3,524,818	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	3,234,071	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	3,004,268	情報関連サービス事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
17,317,016	916,575	1,282,033	19,515,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
550,185	117,204	508,355	4,417	1,180,162

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	3,649,071	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	1,938,872	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	949,900	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト (株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 63.39	業務の受託 商品の仕入 業務の外注 役員の兼任	システム運用 サービス等	134,359	売掛金 前受収益	12,142 1,539
							商品の仕入	63,809	買掛金	77,343
							システム開発 の委託	55,477		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社パッケージソフトウェア製品の販売等については、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト (株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 63.39	業務の受託 商品の仕入 業務の外注 役員の兼任	システム運用 サービス等	109,096	売掛金 前受収益	13,210 5,182
							商品の仕入	11,333	買掛金	71,710
							システム開発 の委託	41,259		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社パッケージソフトウェア製品の販売等については、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	448.26円	452.78円
1株当たり当期純利益金額	42.55円	26.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.79円	25.35円

- (注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	753,800	464,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	753,800	464,677
普通株式の期中平均株式数(株)	17,717,567	17,717,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	319,058	610,461
(うち新株予約権(株))	(319,058)	(610,461)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 370個 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

- (注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,444,936	1,514,890	0.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	370,800	213,200	4.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,267	46,723	0.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	441,600	319,800	4.30	2020年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,733	73,652	0.95	2020年～2022年
合計	2,413,337	2,168,266	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	213,200	106,600	-	-
リース債務	47,135	22,837	3,679	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,338,511	12,916,664	19,515,625
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	272,702	746,317	729,071
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	182,584	514,380	464,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.31	29.03	26.23
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.31	18.73	2.81

(注) 決算期変更により、3月決算であった当社及び子会社は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の子会社は、2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を、それぞれ連結対象期間としております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,026	1,931,666
受取手形	1,101	-
売掛金	1 5,075,947	1 4,546,636
電子記録債権	13,157	211,199
商品	97,419	3,660
仕掛品	133,936	245,636
貯蔵品	4,389	4,718
前払費用	1 379,700	1 357,764
関係会社短期貸付金	198,000	114,000
未収入金	1 10,242	1 70,712
その他	1 5,220	1 18,372
貸倒引当金	48,688	61,889
流動資産合計	8,696,454	7,442,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	308,470	420,047
減価償却累計額	210,808	346,998
建物(純額)	97,662	73,049
構築物	1,195	1,195
減価償却累計額	1,135	1,135
構築物(純額)	59	59
車両運搬具	4,713	4,713
減価償却累計額	2,699	3,227
車両運搬具(純額)	2,014	1,485
工具、器具及び備品	2,948,082	2,813,782
減価償却累計額	2,558,673	2,453,293
工具、器具及び備品(純額)	389,409	360,488
リース資産	225,604	214,406
減価償却累計額	82,169	104,077
リース資産(純額)	143,435	110,329
有形固定資産合計	632,581	545,413
無形固定資産		
ソフトウェア	1,545,384	1,739,625
ソフトウェア仮勘定	629,009	484,411
電話加入権	15,202	15,202
のれん	20,951	9,166
無形固定資産合計	2,210,548	2,248,404

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290,618	290,523
関係会社株式	1,882,210	2,382,210
長期前払費用	25,450	18,535
長期未収入金	-	130,869
敷金及び保証金	373,450	375,816
繰延税金資産	876,824	812,545
関係会社長期貸付金	21,000	-
破産更生債権等	8,998	8,998
その他	47,114	47,114
貸倒引当金	8,998	9,055
投資その他の資産合計	3,516,669	4,057,557
固定資産合計	6,359,798	6,851,376
資産合計	15,056,253	14,293,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,865,958	1 1,420,131
電子記録債務	4,968	171,948
未払金	1 446,830	1 543,631
未払費用	106	2
短期借入金	1,444,936	1,514,890
1年内返済予定の長期借入金	150,000	-
前受金	314,976	29,854
前受収益	142,823	142,899
リース債務	47,267	46,723
資産除去債務	-	108,455
未払法人税等	191,709	-
預り金	80,518	152,617
賞与引当金	652,389	467,040
役員賞与引当金	59,585	55,672
工事損失引当金	15,102	15,538
流動負債合計	5,417,172	4,669,406
固定負債		
役員退職慰労引当金	132,718	123,577
長期未払金	15,467	15,035
退職給付引当金	1,683,216	1,556,576
リース債務	108,733	73,652
資産除去債務	11,800	11,800
長期前受収益	37,980	25,494
固定負債合計	1,989,917	1,806,137
負債合計	7,407,090	6,475,544

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金		
資本準備金	638,173	638,173
その他資本剰余金	1,095,607	1,095,607
資本剰余金合計	1,733,781	1,733,781
利益剰余金		
利益準備金	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,221,024	3,369,581
利益剰余金合計	5,254,514	5,403,071
自己株式	233	308
株主資本合計	7,584,097	7,732,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	384
評価・換算差額等合計	480	384
新株予約権	64,585	85,346
純資産合計	7,649,162	7,818,310
負債純資産合計	15,056,253	14,293,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)
売上高	1 22,461,902	1 16,631,762
売上原価	1 18,178,449	1 13,433,609
売上総利益	4,283,453	3,198,153
販売費及び一般管理費	1, 2 3,456,432	1, 2 2,543,713
営業利益	827,020	654,439
営業外収益		
受取利息	1 4,069	1 1,061
受取配当金	716	538
貸倒引当金戻入額	6	9,828
助成金収入	-	5,000
システムサービス解約収入	499	5,306
為替差益	-	108
生命保険配当金	1,587	1,705
投資有価証券売却益	20,187	-
その他	16,328	4,638
営業外収益合計	43,396	28,187
営業外費用		
支払利息	6,511	4,579
固定資産除却損	6,985	5,196
システム障害対応費用	14,311	18,697
システムサービス解約損失	-	7,694
為替差損	561	-
その他	1,506	1,790
営業外費用合計	29,876	37,958
経常利益	840,540	644,668
特別損失		
減損損失	-	162,132
賃貸借契約解約損	-	1,240
出資金評価損	3 92,331	-
貸倒引当金繰入額	9,887	-
特別損失合計	102,218	163,373
税引前当期純利益	738,321	481,294
法人税、住民税及び事業税	347,502	91,282
法人税等調整額	71,473	64,279
法人税等合計	276,029	155,561
当期純利益	462,292	325,732

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		5,361,490	29.1	4,079,571	31.9
外注費		8,086,373	43.9	5,275,729	41.3
経費	1	4,964,143	27.0	3,418,735	26.8
当期総製造費用		18,412,006	100.0	12,774,036	100.0
期首仕掛品たな卸高		151,464		133,936	
期首ソフトウェア仮勘定残高		723,901		629,009	
期首商品たな卸高		51,849		97,419	
合計		927,216		860,366	
商品仕入高		1,563,049		1,256,833	
期末仕掛品たな卸高		133,936		245,636	
期末ソフトウェア仮勘定残高		629,009		484,411	
期末商品たな卸高		97,419		3,660	
他勘定振替	2	1,863,457		723,917	
当期売上原価		18,178,449		13,433,609	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
保守料	1,755,349千円	保守料	1,223,730千円
減価償却費	884,191千円	減価償却費	652,410千円
地代家賃	582,235千円	地代家賃	476,400千円
通信費	511,738千円	通信費	310,301千円
水道光熱費	149,315千円	水道光熱費	112,161千円
2. 他勘定振替		2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	1,863,457千円	ソフトウェアへの振替高	723,917千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	2,935,908	4,969,398
当期変動額								
剰余金の配当							177,176	177,176
当期純利益							462,292	462,292
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	285,115	285,115
当期末残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	3,221,024	5,254,514

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	111	7,299,104	11,703	11,703	22,446	7,333,254
当期変動額						
剰余金の配当		177,176				177,176
当期純利益		462,292				462,292
自己株式の取得	122	122				122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,223	11,223	42,138	30,915
当期変動額合計	122	284,993	11,223	11,223	42,138	315,908
当期末残高	233	7,584,097	480	480	64,585	7,649,162

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	3,221,024	5,254,514
当期変動額								
剰余金の配当							177,175	177,175
当期純利益							325,732	325,732
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	148,557	148,557
当期末残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	3,369,581	5,403,071

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	233	7,584,097	480	480	64,585	7,649,162
当期変動額						
剰余金の配当		177,175				177,175
当期純利益		325,732				325,732
自己株式の取得	75	75				75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			95	95	20,761	20,665
当期変動額合計	75	148,481	95	95	20,761	169,147
当期末残高	308	7,732,579	384	384	85,346	7,818,310

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品..... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品..... 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品..... 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～18年

車両運搬具..... 6年

工具、器具及び備品..... 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

a．市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b．社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、当該契約に基づく利用期間にわたって利用量に応じた収益に基づき償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(8) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、親会社である富士ソフト株式会社の事業との決算期統一を図り、経営計画の策定や業績管理など事業運営の効率化を推進すると共に、より適時・適切な経営情報の開示を図るため、2018年6月26日開催の第29回定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日とすることに變更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」289百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」876百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	78,282千円	71,843千円
短期金銭債務	146,719千円	143,930千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	1,168,640千円	1,221,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	271,430千円	168,989千円
仕入高	88,535千円	45,136千円
その他の営業取引	1,110,887千円	890,407千円
営業取引以外の取引による取引高	42,121千円	37,534千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.8%、当事業年度1.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.2%、当事業年度98.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	6,813千円	23,085千円
給与手当	1,215,507千円	938,724千円
賞与引当金繰入額	203,511千円	141,552千円
役員賞与引当金繰入額	59,353千円	36,707千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,289千円	19,025千円
減価償却費	24,542千円	6,814千円

3 出資金評価損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の子会社であるVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの出資に対する評価損92,331千円であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式・出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式及び出資金	1,882,210	2,382,210
計	1,882,210	2,382,210

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,652千円	21,708千円
賞与引当金	210,180千円	154,476千円
確定拠出年金掛金	5,765千円	5,766千円
未払事業税・未払事業所税	30,135千円	10,953千円
工事損失引当金	4,621千円	4,754千円
工事未払金	24,091千円	15,748千円
退職金制度改定長期未払金	4,733千円	4,600千円
退職給付引当金	515,064千円	476,312千円
役員退職慰労引当金	40,611千円	37,814千円
減価償却超過額	242,515千円	233,236千円
少額資産償却費用	4,572千円	4,576千円
減損損失	36,090千円	79,818千円
関係会社出資金減損損失	28,253千円	28,253千円
資産除去債務	3,610千円	3,610千円
その他	14,350千円	9,480千円
繰延税金資産小計	1,182,248千円	1,091,112千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	305,423千円	278,567千円
評価性引当額小計	305,423千円	278,567千円
繰延税金資産合計	876,824千円	812,545千円
繰延税金資産の純額	876,824千円	812,545千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	4.0%
住民税均等割	2.6%	3.3%
評価性引当額	0.6%	5.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.0%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	32.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (減損損失) (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	97,662	130,046	64	154,595 (145,119)	73,049	346,998
	構築物	59	-	-	-	59	1,135
	車両運搬具	2,014	-	-	528	1,485	3,227
	工具、器具及び備品	389,409	69,332	5,132	93,121 (16,850)	360,488	2,453,293
	リース資産	143,435	-	-	33,105	110,329	104,077
	計	632,581	199,379	5,196	281,350 (161,970)	545,413	2,908,732
無形固定資産	ソフトウェア	1,545,384	723,990	-	529,750 (162)	1,739,625	-
	ソフトウェア仮勘定	629,009	672,614	806,933	10,279	484,411	-
	電話加入権	15,202	-	-	-	15,202	-
	のれん	20,951	-	-	11,785	9,166	-
	計	2,210,548	1,396,605	806,933	551,815 (162)	2,248,404	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 工具、器具及び備品	関東オフィスに係る資産除去債務	118,081千円
	事業所環境整備費用	31,311千円
	運用サービス環境構築費用	30,133千円
ソフトウェア	自社パッケージ製作費用	573,568千円
	運用サービス環境構築費用	149,058千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示しております。

3. ソフトウェア仮勘定の当期償却額は、サービス提供目的ソフトウェアに係る損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,687	39,521	26,264	70,944
賞与引当金	652,389	467,040	652,389	467,040
役員賞与引当金	59,585	55,672	59,585	55,672
工事損失引当金	15,102	15,538	15,102	15,538
役員退職慰労引当金	132,718	18,378	27,519	123,577

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.vinx.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2018年6月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第30期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第30期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月14日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの2018年4月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィンクスの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヴィンクスが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月14日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの2018年4月1日から2018年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクスの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。